

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	青少年相談員関係経費	事業ID	11007010937

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(2)-1 健全育成体制の充実	評価者	室長 藤井 寿代	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）	10	07	01
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	令和 3 年度から	令和 年度まで
目的	青少年の健全育成、非行防止の推進		
対象	地域の青少年（小学校就学時からおおむね18歳まで）		
事業内容	地域の青少年の良き相談相手となる銚子市青少年相談員によるスポーツイベントの実施、ボランティア活動等の支援。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	434 千円
財源	一般財源（B）	69 千円
	特定財源（C）	365 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	8 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

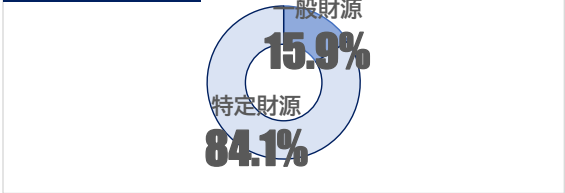
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	434 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	434 千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
青少年相談員活動費補助金（県）	365 千円

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	青少年相談員関係経費	事業ID	11007010937

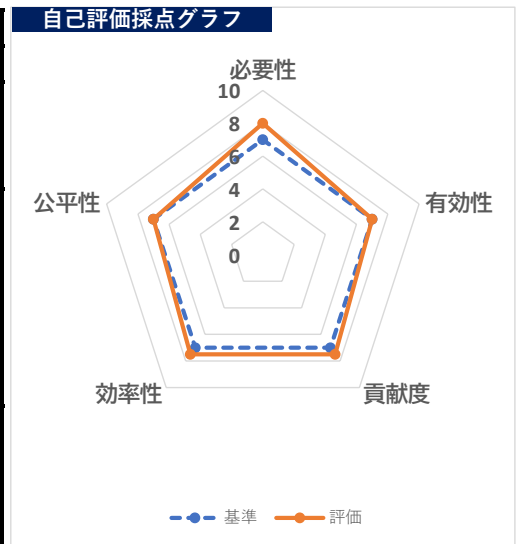
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
主催行事参加人数	人	目標値	—	—
		実績値	0	0
各種行事（花火大会、半島駅伝大会等）における合同パトロール、交通安全警備などへの協力回数	回	目標値	5	5
		実績値	0	1
各種行事（花火大会、半島駅伝大会等）における合同パトロール、交通安全警備などへの協力延人数	人	目標値	—	—
		実績値	0	2
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に開催を予定していた事業がすべて中止となった。主催事業の代替としてスポーツ用品配布事業を市内全小学校（11校）に対し実施し、青少年のスポーツ活動の振興、育成活動を行った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	地域社会における青少年健全育成に係る事業を支援をしているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>千葉県及び銚子市が委嘱している銚子市青少年相談員（73人）は、主催行事の開催のほか防犯団体等との合同パトロールや他団体主催のスポーツイベントの際の警備にも協力しており、直接的にも間接的にも青少年健全育成に寄与しているため、今後も活動の支援を続けていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	生涯学習室
事務事業名	事業ID	11007010737

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(2)-2 健全な社会環境づくり	評価者	所長 石松 義輝	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）	10	07	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	令和 3 年度から	令和	年度まで
目的	青少年の健全育成、非行防止に資するための社会環境づくり			
対象	●地域の青少年（小学校就学時からおおむね18歳まで） ●不登校児童・生徒とその保護者、家族等			
事業内容	街頭指導、パトロールによる登下校時の安全確保、自転車や歩行マナー向上の指導、危険箇所の調査・点検及び不審者情報のメール配信。青少年の非行防止活動を行っている銚子市青少年補導員連絡協議会への支援。不登校児童・生徒の学習支援及び家庭に対するサポートをするしおさい学級の支援。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	753 千円
財源	一般財源（B）	394 千円
	特定財源（C）	359 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	13 円
受益者負担率	0%

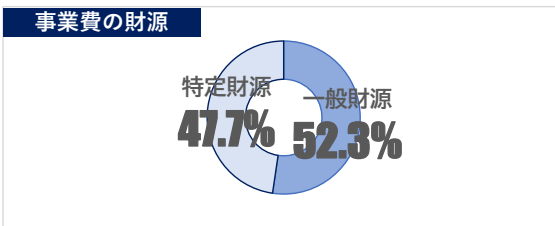
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	753 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	1 千円	0.00%
10 需用費	152 千円	20.22%
11 役務費	125 千円	16.60%
13 使用料及び賃借料	161 千円	21.43%
15 原材料費	16 千円	2.08%
18 負担金、補助及び交付金	298 千円	39.68%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
条例による事務処理の特例に係る交付金（県）	359 千円

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	青少年指導センター運営経費	事業ID	11007010737

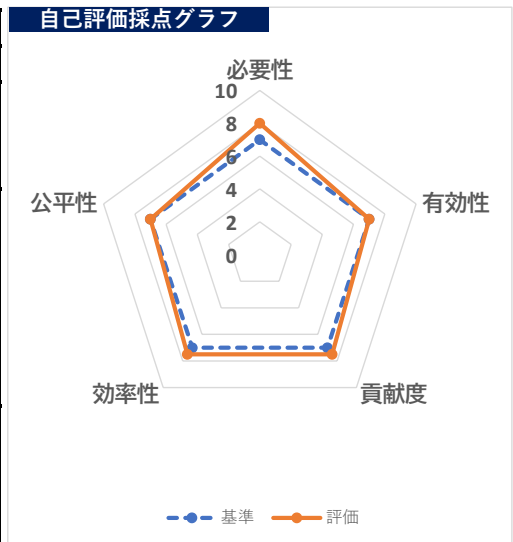
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
街頭補導（安全パトロール）活動実施回数	回	目標値	—	—
		実績値	232	215
相談活動	件	目標値	—	—
		実績値	181	187
環境浄化活動	回	目標値	—	—
		実績値	36	34
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>街頭補導活動は、銚子市教育委員会が認証する銚子市青少年補導員等と実施する定例補導のほか、銚子市青少年相談員、銚子警察署少年警察ボランティア等の関係団体と連携して実施する合同補導、JR車内での列車補導等の充実を図っている。また、学校教育課が所管する銚子市教育支援センター「しおさい学級」の支援にもあたっていることから、相談活動の多くは不登校に関するものとなっている。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	青少年が抱える様々な問題に対応するためには青少年指導センターのみならず、学校、その他関係機関等と連携のうえ、継続して取り組んでいく必要がある。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>家庭環境等、児童生徒を取り巻く現状が多様化していることから複合的な対応が必要である。学校との連携を密にするとともに学校、家庭、更には関係機関との継続的でより効果的な連携を推進する必要がある。青少年の非行や問題行動を防止するため、パトロールや生活に影響を与える周辺環境の浄化、青少年の補導や相談に対応するための青少年指導センターの機能充実を図っていく。</p>
--

行政経営評価レポート

事務事業名	その他社会教育関係経費	所管	生涯学習室
		事業ID	11007011137

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-1 生涯学習支援体制の充実	評価者	室長 藤井 寿代		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行政改革大綱	款	項	目	
	ー：その他 (ー)				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	令和 3 年度から	令和	年度まで	
目的	市民が生涯学習に取り組みやすい体制の構築に向けた学習機会の提供及び支援				
対象	市民全般				
事業内容	生涯学習に関する情報をホームページの「生涯学習ガイドまなびのたね」に掲載。市職員が講師として出向き市役所の仕事に関する話をする「市民ふれあい講座」の開催。小学生の基礎学力向上を目的とした高校生ボランティア等の指導者による「土曜教室」の開催。しおさい学級への学習支援、市民センターが主催する家庭教育学級の開催。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	5,381 千円
財源	
一般財源 (B)	5,381 千円
特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	94 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	5,381 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	4,639 千円	86.22%
04 共済費	14 千円	0.27%
08 旅費	184 千円	3.41%
10 需用費	74 千円	1.37%
11 役務費	48 千円	0.90%
12 委託料	82 千円	1.52%
13 使用料及び賃借料	180 千円	3.34%
18 負担金、補助及び交付金	160 千円	2.97%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	生涯学習室
事務事業名	その他社会教育関係経費	事業ID	11007011137

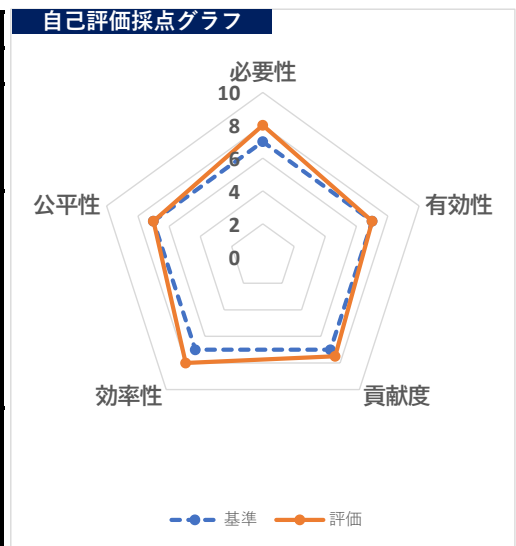
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
土曜教室開催回数	回	目標値	—	—
		実績値	2	0
市民ふれあい講座実施回数	回	目標値	—	—
		実績値	6	13
まちかどコンサートの開催回数	回	目標値	—	—
		実績値	0	0
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
土曜教室参加率 （登録者に対する参加者の割合）	%	目標値	—	—
		実績値	53	0
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止、自粛した事業が多かった。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	費用対効果の観点から、十分な効果を認めているため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民が自主的、積極的に生涯学習活動を行うことができる環境づくりを推進するため、市民のニーズの把握に努め生涯学習活動の支援を継続していく。新型コロナウイルス感染拡大及び人口減少の影響による事業の実施回数、参加者数の減少は否めないが、総合計画に位置付けた目指すべき10年後の姿「すべての市民が、豊かで充実した人生を送るために、ライフステージごとに自発的な生涯学習活動を行うまち」に向けた支援を行っていく。

行政経営評価レポート

	所管	市民センター
事務事業名	事業ID	11007011338

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	所長 植木 康之	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	07	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令	銚子市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例 第1条			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	地域活動の拠点として、市の生涯学習活動の推進をはじめ、地域住民が集える場を提供することで、活発なコミュニティ活動が期待される。		
対象	市民		
事業内容	高齢者を対象とした講座を開催している。また、様々なサークル等に対し貸室事業を行っている。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費(A)	7,999 千円
財源	一般財源(B)	6,278 千円
	特定財源(C)	1,721 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	140 円
受益者負担率	22%

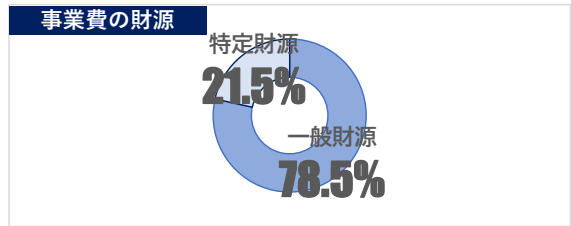
※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

施設の管理運営に関する人件費(D)	12,245 千円
総コスト(A+D)	20,244 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	1,545 千円	19.31%
11 役務費	244 千円	3.05%
12 委託料	3,593 千円	44.92%
14 工事請負費	2,617 千円	32.72%



【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
※ 公共施設等電気料収入	189 千円
※ 公共施設等上・下水道料収入	17 千円
※ 地区コミュニティセンター使用料	1,515 千円

行政経営評価レポート

	所管	市民センター
事務事業名	地区コミュニティセンター管理経費	事業ID
		11007011338

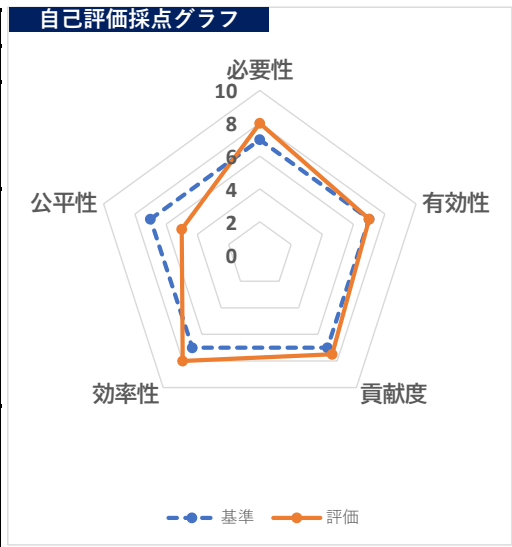
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
利用団体等の延利用者数	人	目標値	—	
		実績値	6,398	9,677
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
地域活動の拠点として、地域住民が集える場所の提供が図れた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	事業の実施に対するニーズが大きくあるため、事業の廃止、休止は影響が大きいためできない。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民の教養の向上と心身の健康維持を図るため、社会情勢に応じた学習機会の提供に努める。現状は、団体やサークルの高齢化による解散や利用回数が減少する傾向にある。あわせて、若年層と男性の参加が少ないため、今後、幅広い年齢層の参加が期待できる事業内容の検討が必要である。

行政経営評価レポート

事務事業名	市民センター管理運営経費	所管	市民センター
		事業ID	11007020738

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	所長 植木 康之	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	07	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	社会教育法第20条			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	社会教育活動の拠点として、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することに努める。			
対象	市民			
事業内容	社会教育法第20条の目的達成のため、第22条に基づく定期講座等の公民館事業を行う。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	19,745 千円
財源	一般財源（B）	15,587 千円
	特定財源（C）	4,158 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	346 円
受益者負担率	7%

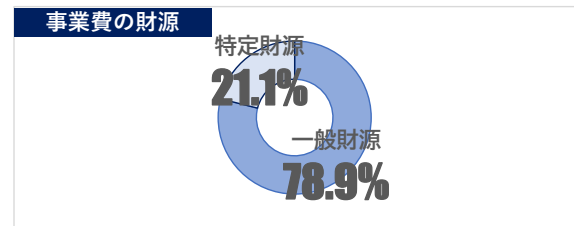
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	23,414 千円
総コスト（A+D）	43,159 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	458 千円	2.32%
10 需用費	4,491 千円	22.75%
11 役務費	815 千円	4.13%
12 委託料	6,447 千円	32.65%
13 使用料及び賃借料	240 千円	1.22%
14 工事請負費	6,073 千円	30.76%
17 備品購入費	161 千円	0.82%
18 負担金、補助及び交付金	1,060 千円	5.37%



事業費と人件費の割合
※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	972 千円
※ 公共施設等電気料収入	86 千円
※ 公共施設等電話料収入	2 千円
※ 市民センター使用料	1,198 千円
市民センター整備債（市債）	1,900 千円

行政経営評価レポート

	所管	市民センター
事務事業名	市民センター管理運営経費	事業ID
		11007020738

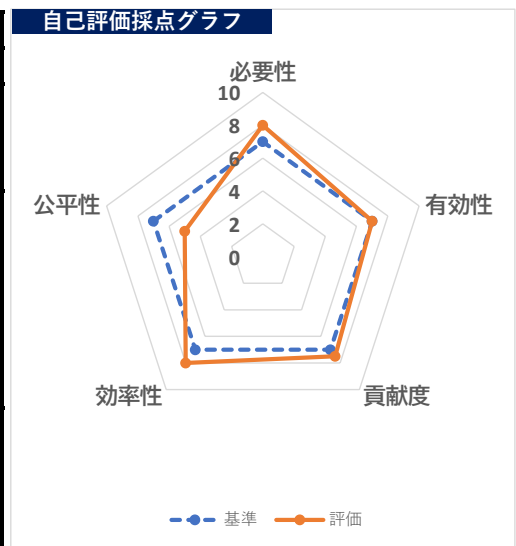
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
主催講座参加延人数	人	目標値	—	
		実績値	1,415	895
利用団体等の延利用人数	人	目標値	—	
		実績値	10,307	6,217
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
社会教育活動の拠点として市民の教養の向上が図れた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	社会教育法20条の目的達成のため、事業の廃止、休止はできない。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市民の教養の向上と心身の健康維持を図るため、社会情勢に応じた学習機会の提供に努める。現状は、団体やサークルの高齢化による解散や利用回数が減少する傾向にある。あわせて、若年層と男性の参加が少ないため、今後、幅広い年齢層の参加が期待できる事業内容の検討が必要である。

行政経営評価レポート

事務事業名	図書館管理運営経費	所管	公正図書館
		事業ID	11007030639

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	館長 大出 美穂
関連計画	- 総合戦略	会計区分	1
	- 第7次行財政改革大綱	款	
	○：その他（男女共同参画計画、子どもの読書活動推進計画）	10	07
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務		
根拠法令	図書館法、銚子市公正図書館設置条例、銚子市公正図書館管理規則		

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	令和 3 年度から	年度まで
目的	教養、調査研究、レクリエーション等に資する施設として、新しい資料と情報を積極的に提供して利用者への奉仕活動に努め、施設の整備及び図書館資料の充実を図り、本市の教育文化の向上に寄与する。		
対象	市民全般、市内への通勤・通学者、市内の保育・教育施設及び福祉施設等		
事業内容	図書館法の精神に基づき、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する施設として、新しい資料と情報を積極的に提供して利用者への奉仕活動に努め、施設の整備及び図書館資料の充実を図る。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	19,890 千円
財源	一般財源 (B)	19,768 千円
	特定財源 (C)	122 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	349 円
受益者負担率	0%

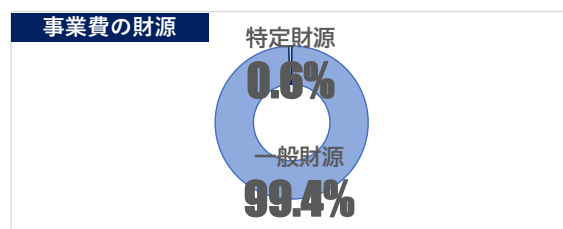
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	32,927 千円
総コスト (A+D)	52,817 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
08 旅費	8 千円	0.04%
10 需用費	5,968 千円	30.01%
11 役務費	305 千円	1.53%
12 委託料	2,739 千円	13.77%
13 使用料及び賃借料	3,894 千円	19.58%
14 工事請負費	637 千円	3.20%
17 備品購入費	6,303 千円	31.69%
18 負担金、補助及び交付金	36 千円	0.18%



【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
その他諸収入	41 千円
※ 広報等広告料収入	78 千円
※ 社会教育資料売払収入	3 千円

行政経営評価レポート

		所管	公正図書館
事務事業名	図書館管理運営経費	事業ID	11007030639

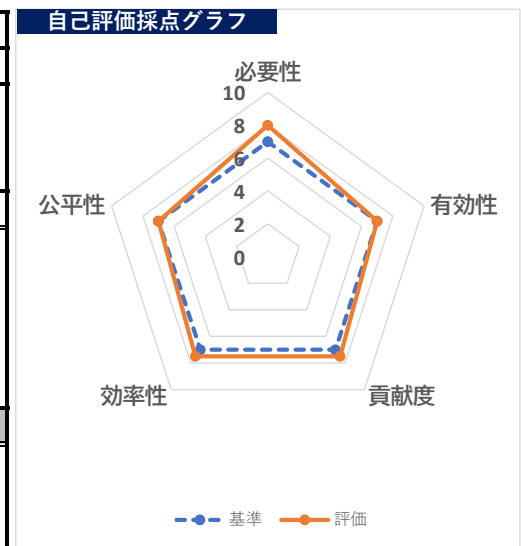
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
事業実施回数	回	目標値	10	10
		実績値	6	8
リクエスト件数	件	目標値	—	—
		実績値	9,727	11,040
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 2	R 3
事業参加数 (図書館主催事業への参加者数)	人	目標値	—	—
		実績値	214	579
年間貸出冊数 (図書館が1年間に貸出した資料の冊数)	冊	目標値	—	—
		実績値	84,406	104,314
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	図書の購入費の確保のため
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>今後とも、地域住民の生涯学習を支える場として、最新の情報を提供するとともに、地域の歴史や文化の普及に資するための資料の収集・整理・保存し、地域活動との連携を図っていく。</p>

行政経営評価レポート

	所管	公正図書館
事務事業名	ブックスタート経費	事業ID
		11007030839

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-2 ライフステージに応じた生涯学習機会の充実	評価者	館長 大出 美穂		
関連計画	— : 総合戦略	会計区分	1		
	— : 第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	○ : その他 (男女共同参画計画、子ども・子育て支援事業計画、子どもの読書活動推進計画)	10	07	03	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	平成	29	年度から	年度まで
目的	子育て事業の一環として、絵本を通して親子の触れ合いの時間と場を提供し、乳児の健やかな成長を図り、家庭での良好な子育てを支援する。				
対象	市内に住所を有する3か月児健康診査の対象である乳児及びその保護者				
事業内容	乳児と保護者に絵本を開く楽しい体験と触れ合いのひと時を提供し、家庭での良好な子育てを支援する。乳児健診の際、親子に絵本の読み聞かせを行い、絵本・おすすめ本リスト・図書館案内を配布する。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

財源	事業費(A)	163 千円
	一般財源(B)	0 千円
	特定財源(C)	163 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	3 円
受益者負担率	0%

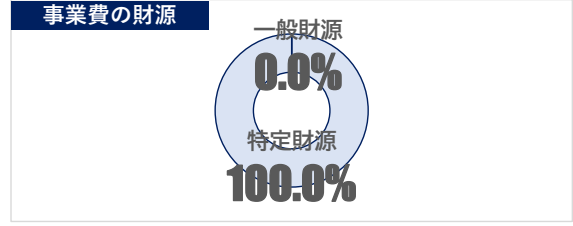
※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

施設の管理運営に関する人件費(D)	—
総コスト(A+D)	163 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	161 千円	98.50%
18 負担金、補助及び交付金	2 千円	1.50%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
がんばれ桃子ふるさと応援基金繰入金	163 千円

行政経営評価レポート

	所管	公正図書館
事務事業名	ブックスタート経費	事業ID
		11007030839

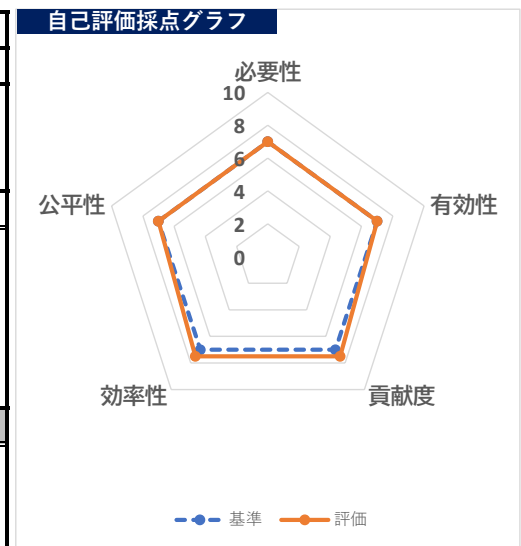
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
対象者へ絵本、おすすめ本リスト、図書館案内の配布	人	目標値	—	—
		実績値	183	152
絵本の読み聞かせ	人	目標値	—	—
		実績値	0	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため絵本の読み聞かせは休止したが、絵本の配布を通して、親子の触れ合いの機会を提供することができた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	事業の継続を図るため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

乳幼児向けの生涯学習の機会として、今後とも事業の継続及び充実を図る。

行政経営評価レポート

事務事業名	青少年文化会館管理経費	所管	青少年文化会館
		事業ID	11007040840

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(3)-3 人口規模に見合った市民活動拠点の規模適正化	評価者	館長 藤井 寿代	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（ — ）	10	07	04
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	令和 3 年度から	年度まで	
目的	休館中の青少年文化会館の維持管理			
対象	銚子市青少年文化会館			
事業内容	平成31年4月1日から休館している銚子市青少年文化会館の維持管理を図る。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		2,397 千円
財源	一般財源 (B)	2,327 千円
	特定財源 (C)	70 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	42 円
受益者負担率	0%

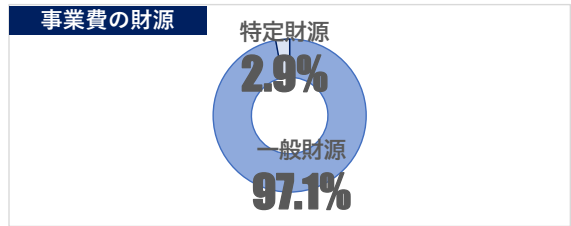
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	2,397 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	1,591 千円	66.37%
11 役務費	122 千円	5.08%
12 委託料	684 千円	28.55%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
市有物件建物損害共済災害共済金収入	70 千円

行政経営評価レポート

		所管	青少年文化会館
事務事業名	青少年文化会館管理経費	事業ID	11007040840

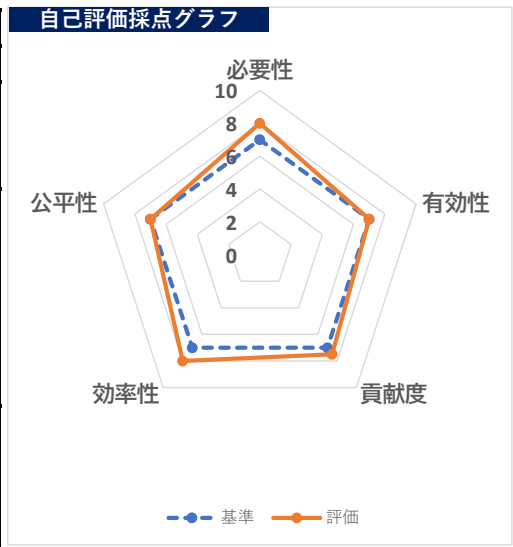
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
平成31年4月1日から休館中の施設の維持管理		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
館内の換気、見回り、敷地内の除草、プラネタリウム点検などを定期的を実施し、施設の適正な管理を行っている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	令和3年度青少年文化会館の維持管理費は、光熱水費や機械警備委託及び高圧受電設備保安管理業務など239万7千円。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>青少年文化会館の再開について、施設は建築後50年を経過しており、多額の費用をかけて改修、長寿命化し、使用し続けるか、あるいは施設そのものをコンパクトにした形での文化会館機能を他の施設と合わせて整備するかを含め、公共施設の立地適正化計画及び公共施設等総合管理計画の中でライフサイクルの試算などを踏まえ、青少年文化会館の方向性を決定していく。</p>
--

行政経営評価レポート

事務事業名	体育館管理運営経費	所管	体育館
		事業ID	11008030242

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設的环境整備	評価者	室長 仲村 光正		
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1		
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	—：その他（ — ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	子供から高齢者まで、幅広い年齢層がスポーツできる環境を提供したい。				
対象	施設利用者				
事業内容	銚子市体育館の維持管理に係る光熱水費や修繕費、清掃業務などの経費				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費（A）		6,222 千円
財源	一般財源（B）	5,822 千円
	特定財源（C）	400 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	109 円
受益者負担率	6%

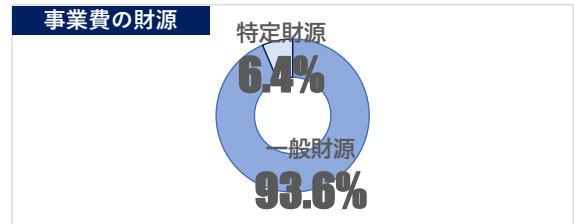
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	28,953 千円
総コスト（A+D）	35,175 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	3,244 千円	52.14%
11 役務費	366 千円	5.88%
12 委託料	2,257 千円	36.28%
13 使用料及び賃借料	316 千円	5.08%
17 備品購入費	30 千円	0.48%
18 負担金、補助及び交付金	9 千円	0.14%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
公共施設等電気料収入	90 千円
市有物件災害共済会解約返戻金収入	8 千円
体育館器具貸付料	19 千円
体育館使用料	283 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	体育館管理運営経費	事業ID	11008030242

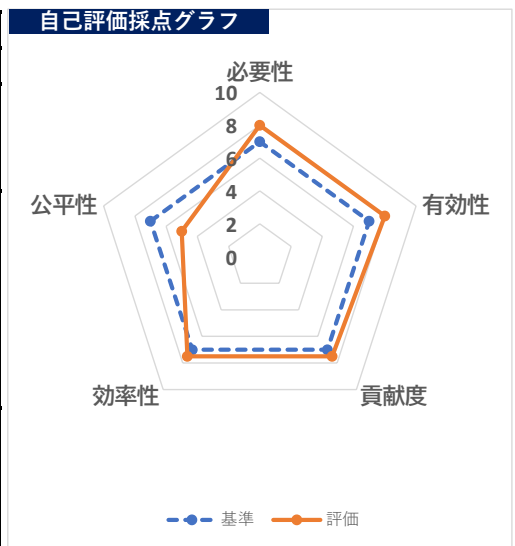
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
使用許可申請件数	件	目標値	300	175
		実績値	253	105
使用許可申請人数	人	目標値	38,400	22,400
		実績値	10,430	4,863
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>体育施設（体育館）の維持管理を適正に行い、子供から高齢者まで幅広い年齢層が、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	利用者が安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	他の自治体でも同様の施設を維持管理している



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も安心して快適にスポーツができる環境の維持管理に努める。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	体育館整備事業	所管	体育館
		事業ID	11008030542

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長 仲村 光正		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目	10
	○：その他（銚子市公共施設等総合管理計画【個別施設計画編（第2期）】）				
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）				
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業				
事業期間	期間限定複数年度	令和 2 年度から	令和 4 年度まで		
目的	スポーツ施設の計画的な改修・修繕を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、体育館機能のほかに災害発生時の避難所や大規模集会施設の機能を有した施設として、運営管理を行う。				
対象	施設利用者				
事業内容	トイレの改修により衛生環境を改善するほか、避難所として活用するとともに、文化祭、成人式などの行事も開催できるように、空調設備を設置し、LEDへの照明更新を行う。				
関連事業	体育館管理運営経費				

3 費用等に関する項目

事業費（A）		219,373 千円
財源	一般財源（B）	3,817 千円
	特定財源（C）	215,556 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	3,849 円
受益者負担率	0%

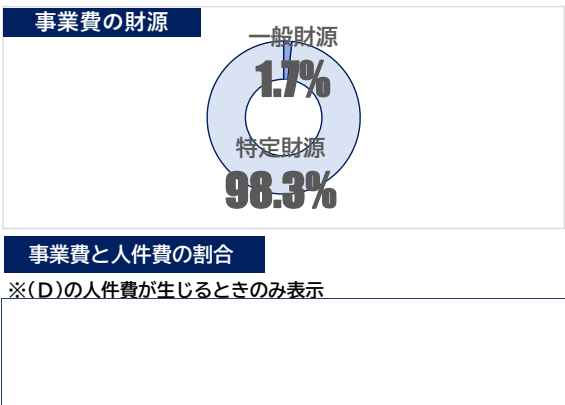
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	219,373 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
08 旅費	117 千円	0.05%
12 委託料	1,650 千円	0.75%
14 工事請負費	217,606 千円	99.19%



【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【単独分】（国）	23,756 千円
体育館整備債（市債）	191,800 千円

行政経営評価レポート

	所管	体育館
事務事業名	体育館整備事業	事業ID
		11008030542

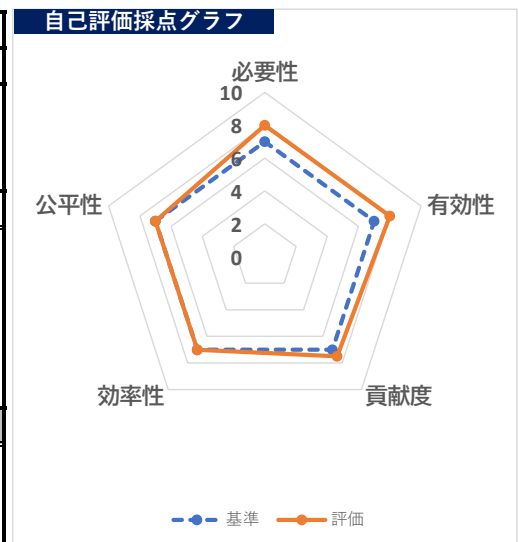
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
		目標値	0	0
		実績値	0	0
		目標値	0	0
		実績値	0	0
		目標値	0	0
		実績値	0	0
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
体育施設としての目的のほか、避難所としての機能強化と、新型コロナウイルス感染症拡大防止策のため、空調設備設置、トイレ改修及びLEDへの照明更新工事等を行った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
	貢献度 上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	評価対象外
	関連・類似事業との統合	評価対象外
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	利用者が安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	他の自治体でも同様の施設を維持管理している



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子どもから高齢者まで各種大会や行事で利用していることから、今後も安心して快適にスポーツができる環境の維持管理に努める。また、避難所として活用するとともに、文化祭・成人式等の行事も開催できるように整備する。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	野球場関係経費	所管	体育館
		事業ID	11008020242

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長 仲村 光正	
関連計画	－：総合戦略	会計区分	1	
	－：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	－：その他（ ー ）	10	08	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	子供から高齢者まで、幅広い年齢層がスポーツできる環境を提供したい。		
対象	施設利用者		
事業内容	野球場の維持管理に係る光熱水費や修繕費などの経費		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		1,380 千円
財源	一般財源（B）	1,280 千円
	特定財源（C）	100 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	24 円
受益者負担率	7%

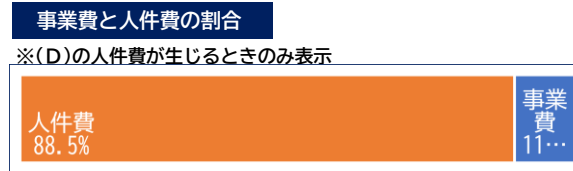
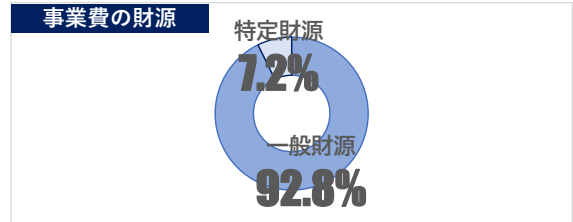
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	10,644 千円
総コスト（A+D）	12,024 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	627 千円	45.43%
11 役務費	78 千円	5.68%
12 委託料	622 千円	45.09%
13 使用料及び賃借料	4 千円	0.27%
17 備品購入費	42 千円	3.04%
26 公課費	7 千円	0.48%



【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
※ 公共施設等電気料収入	18 千円
※ 野球場使用料	82 千円

行政経営評価レポート

	所管	体育館
事務事業名	野球場関係経費	事業ID
		11008020242

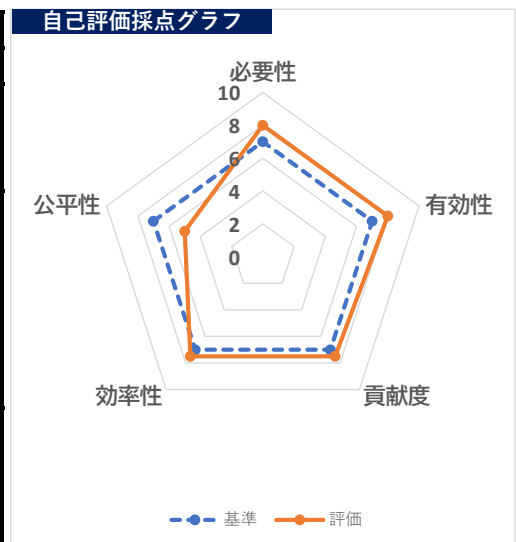
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
使用許可申請件数	件	目標値	200	200
		実績値	52	110
使用許可申請人数	人	目標値	18,900	18,900
		実績値	3,243	9,438
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
体育施設（野球場）の維持管理を適正に行い、子供から高齢者まで幅広い年齢層が、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
利用者が安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
他の自治体でも同様の施設を維持管理している	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も安心して快適にスポーツができる環境の維持管理に努める。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	スポーツコミュニティセンター関係経費	所管	体育館
		事業ID	11008020342

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長 仲村 光正	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	10	08	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	子供から高齢者まで、幅広い年齢層がスポーツできる環境を提供したい。		
対象	施設利用者		
事業内容	スポーツコミュニティセンターの維持管理に係る光熱水費や修繕費などの経費		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		5,801 千円
財源	一般財源（B）	4,388 千円
	特定財源（C）	1,413 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	102 円
受益者負担率	24%

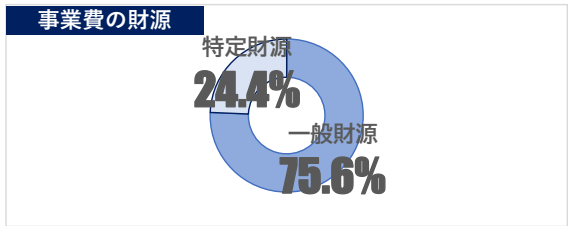
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	4,129 千円
総コスト（A+D）	9,930 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	1,233 千円	21.26%
11 役務費	272 千円	4.69%
12 委託料	4,263 千円	73.50%
13 使用料及び賃借料	26 千円	0.44%
26 公課費	7 千円	0.11%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
※ スポーツコミュニティセンター使用料	1,389 千円
※ 公共施設等電気料収入	24 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	スポーツコミュニティセンター関係経費	事業ID	11008020342

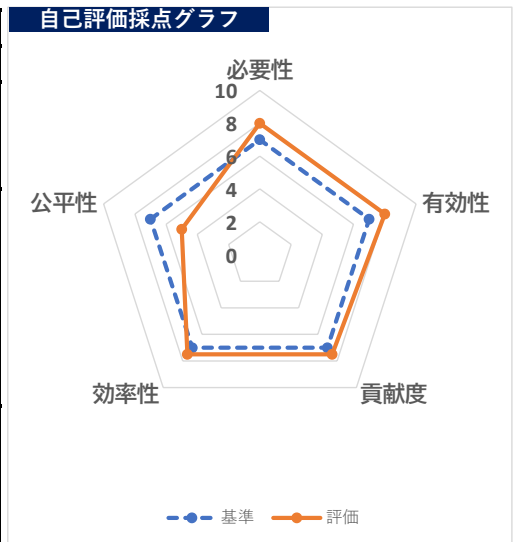
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
使用許可申請件数	件	目標値	1,240	1,240
		実績値	1,294	1,792
使用許可申請人数	人	目標値	24,100	24,100
		実績値	14,795	24,201
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>体育施設（スポーツコミュニティセンター）の維持管理を適正に行い、子供から高齢者まで幅広い年齢層が、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	利用者が安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	他の自治体でも同様の施設を維持管理している



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も安心して快適にスポーツができる環境の維持管理に努める。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	庭球場関係経費	所管	体育館
		事業ID	11008020542

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設の環境整備	評価者	室長 仲村 光正	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）		10	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	子供から高齢者まで、幅広い年齢層がスポーツできる環境を提供したい。		
対象	施設利用者		
事業内容	庭球場の維持管理に係る消耗品費などの経費		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	237 千円
財源	
一般財源 (B)	237 千円
特定財源 (C)	0 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	4 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	10,644 千円
総コスト (A+D)	10,881 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	195 千円	82.29%
17 備品購入費	42 千円	17.71%



【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	庭球場関係経費	事業ID	11008020542

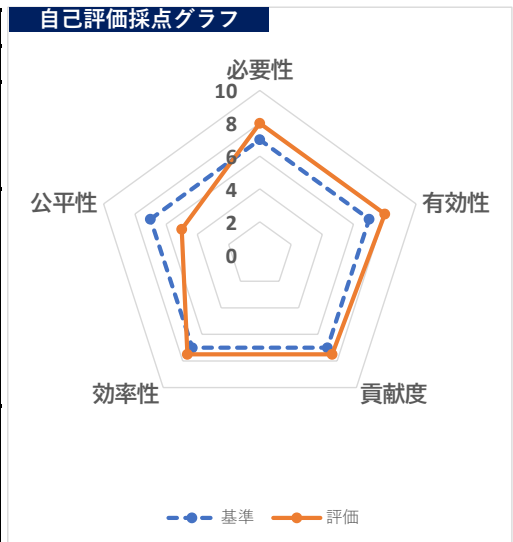
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
使用許可申請件数	件	目標値	640	640
		実績値	749	985
使用許可申請人数	人	目標値	11,100	11,100
		実績値	11,734	14,960
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>体育施設（庭球場）の維持管理を適正に行い、子供から高齢者まで幅広い年齢層が、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	利用者が安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	他の自治体でも同様の施設を維持管理している



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も安心して快適にスポーツができる環境の維持管理に努める。</p>

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	その他体育施設関係経費	事業ID	11008020642

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-3 スポーツ施設的环境整備	評価者	室長 仲村 光正		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	ー：その他（ー）	10	08	02	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	子供から高齢者まで、幅広い年齢層がスポーツできる環境を提供したい。				
対象	施設利用者				
事業内容	豊里台多目的スポーツ広場の維持管理に係る光熱水費や除草業務などの経費				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	1,873 千円
財源 一般財源 (B)	1,372 千円
特定財源 (C)	501 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	33 円
受益者負担率	0%

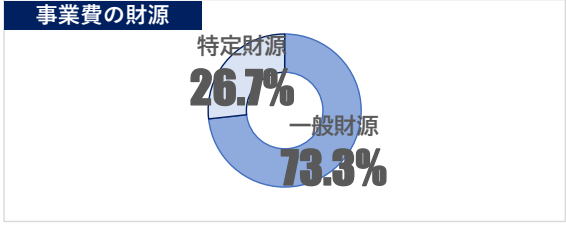
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	12,245 千円
総コスト (A+D)	14,118 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	179 千円	9.58%
11 役務費	1 千円	0.01%
12 委託料	1,593 千円	85.09%
14 工事請負費	98 千円	5.23%
15 原材料費	2 千円	0.08%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
公共施設等電気料収入	5 千円
豊里住宅団地公共施設整備等基金繰入金	496 千円

行政経営評価レポート

		所管	体育館
事務事業名	その他体育施設関係経費	事業ID	11008020642

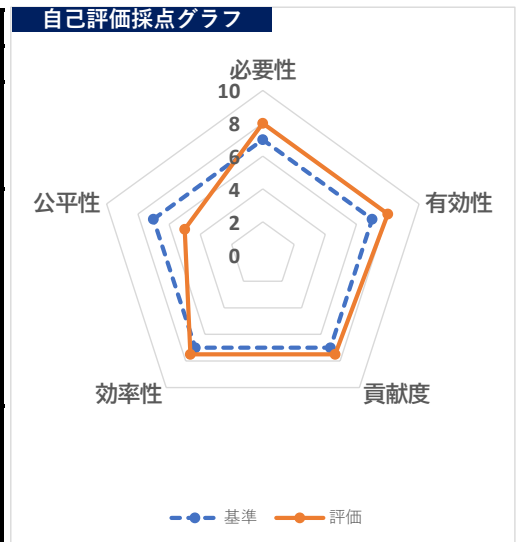
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
使用許可申請件数	件	目標値	50	50
		実績値	39	53
使用許可申請人数	人	目標値	5,100	5,100
		実績値	1,694	3,162
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目 (指標の説明)	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>体育施設（豊里台多目的スポーツ広場）の維持管理を適正に行い、子供から高齢者まで幅広い年齢層が、安心して快適にスポーツを楽しむことができる環境を提供した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	利用者が安心して快適にスポーツを楽しむため、予算の現状維持は必要である。
比較参考 (他自治体での類似事業の例など)	他の自治体でも同様の施設を維持管理している



6 総評 (評価に対する考え方から今後の事業の進め方など)

<p>子供から高齢者まで各種大会等で利用していることから一定の効果があるので、今後も安心して快適にスポーツができる環境の維持管理に努める。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	中学校駅伝大会助成経費	所管	スポーツ振興室
		事業ID	11008010941

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-4 「スポーツ」を活かしたまちづくりの推進	評価者	室長 仲村 光正	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）		10	08
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	スポーツ基本法第4条（地方公共団体の責務）、第34条（地方公共団体の補助）			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	大会運営を補助することにより円滑な大会運営を目指し、スポーツの普及及び中学生相互の親睦を図るとともに、スポーツを通して心身の健全な育成と社会体育の振興を推進したい。		
対象	中学校銚子半島一周駅伝大会		
事業内容	中学生の体力・基礎的競技力の向上を目指し、併せて参加校の親睦を図る。		
関連事業	スポーツ協会助成経費		

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	339 千円
財源	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	339 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	6 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

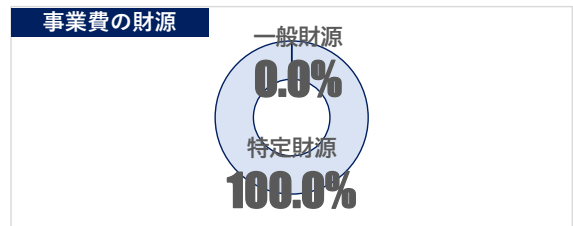
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	339 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	339 千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	339 千円

行政経営評価レポート

	所管	スポーツ振興室
事務事業名	中学校駅伝大会助成経費	事業ID
		11008010941

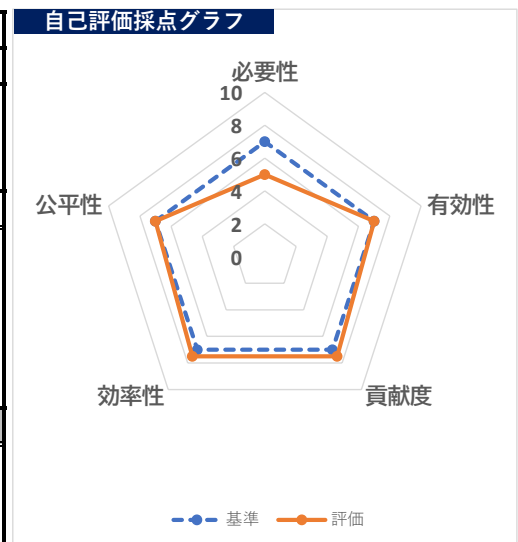
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
参加者	人	目標値	中止	600
		実績値	中止	中止
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>今年度開催の予定で準備をすすめていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
<p>中学校銚子半島一周駅伝大会は中学生の体力・基礎的競技力の向上と参加校の親睦に寄与することから、予算の現状維持は必要である。</p>	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
<p>東葛飾地方中学校駅伝競走大会、東総毎日駅伝大会</p>	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>中学生の体力・基礎的競技力の向上と参加校の親睦に言っただけの効果があることから、今後もより一層青少年の健全育成と市民の参加が得られるよう引き続きPR活動を推進するとともに、市民ニーズの把握に努める。</p>
--

行政経営評価レポート

		所管	スポーツ振興室
事務事業名	スポーツ協会助成経費	事業ID	11008010841

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(4)-5 その他【スポーツ振興】	評価者	室長 仲村 光正	
関連計画	― : 総合戦略	会計区分	1	
	― : 第7次行政改革大綱	款	項	目
	― : その他()	10	08	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	スポーツ基本法第4条(地方公共団体の責務)、第34条(地方公共団体の補助)			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	各種大会参加選手への助成や各団体の運営をサポートすることにより、スポーツの普及及び競技水準の向上を図るとともに、市民の心身の健全な発達、明るく豊かな市民生活の形成、活力ある社会を実現したい。		
対象	銚子市スポーツ協会及び加盟団体		
事業内容	各種スポーツ団体の育成、発展並びにスポーツの振興を図る。		
関連事業	中学校駅伝大会助成経費		

3 費用等に関する項目

	事業費(A)	1,300 千円
財源	一般財源(B)	1,300 千円
	特定財源(C)	0 千円

市民ひとりあたり(A/人口)	23 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

施設の管理運営に関する人件費(D)	―
総コスト(A+D)	1,300 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	1,300 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)	
特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

	所管	スポーツ振興室
事務事業名	スポーツ協会助成経費	事業ID
		11008010841

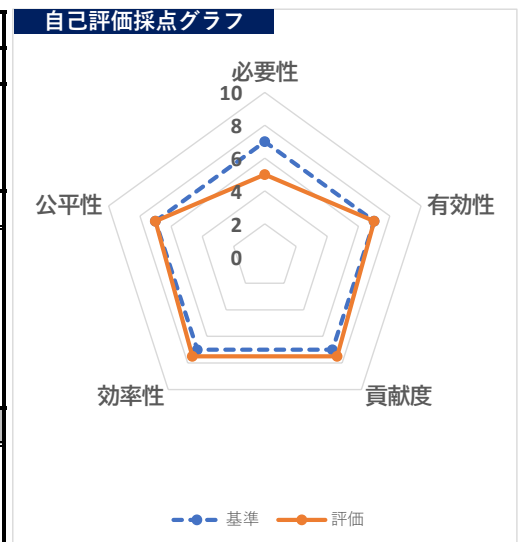
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
関東近県野球大会	人	目標値	中止	中止
		実績値	中止	中止
銚子さんまマラソン	人	目標値	中止	中止
		実績値	中止	中止
市民マラソン大会	人	目標値	中止	中止
		実績値	中止	中止
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値 実績値		
()		目標値 実績値		
()		目標値 実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベントの開催を見送った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	スポーツ協会の活動は豊かな市民生活に寄与することから、予算の現状維持は必要である。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	他の自治体でも同様の事業を実施している



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

各種スポーツ施策の実施に一定の効果があることから、今後もより一層市民の参加が得られるよう引き続きPR活動を推進するとともに、市民ニーズの把握に努める。

行政経営評価レポート

	所管	スポーツ振興室
事業事業名	その他保健体育総務関係経費	事業ID
		11008011141

1 事業の基本項目

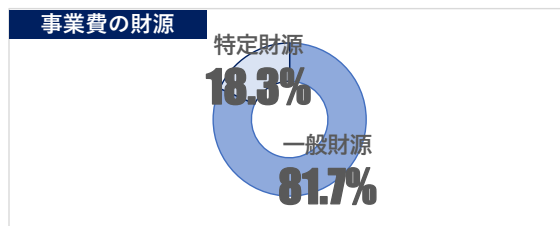
総合計画上の位置づけ	2-(4)-5 その他【スポーツ振興】	評価者	室長 仲村 光正	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目
	—：その他 (—)	10	08	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	スポーツ基本法第32条(スポーツ推進委員)、銚子市スポーツ推進委員に関する規則、銚子市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	市民の健康増進、体力づくりを推進するため、誰もが気軽に楽しめるスポーツ活動を普及・振興したい。		
対象	銚子市民		
事業内容	スポーツ推進委員会を中心にスポーツ活動の普及・振興を図る。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費（A）	927 千円
財源	一般財源（B）	757 千円
	特定財源（C）	170 千円



市民ひとりあたり（A/人口）	16 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	927 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	720 千円	77.64%
10 需用費	24 千円	2.61%
11 役務費	13 千円	1.41%
18 負担金、補助及び交付金	170 千円	18.33%

【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	170 千円

行政経営評価レポート

	所管	スポーツ振興室
事務事業名	その他保健体育総務関係経費	事業ID
		11008011141

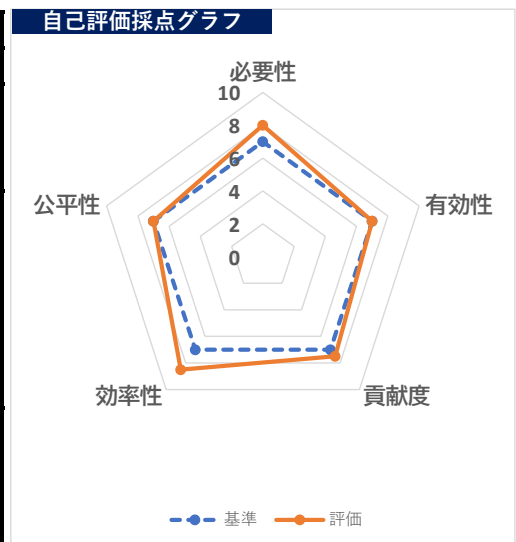
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
「県民の日」体力・運動能力測定事業	人	目標値	中止	中止
		実績値	中止	中止
「スポーツの日」レクリエーションスポーツ大会（グラウンド・ゴルフの部）	人	目標値	中止	60
		実績値	中止	70
スポーツ推進委員主催バレーボール大会	人	目標値	150	150
		実績値	中止	中止
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値 実績値		
（ ）		目標値 実績値		
（ ）		目標値 実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントの開催を見送った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
スポーツ推進委員の活動は豊かな市民生活に寄与することから、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	
他の自治体でも同様の事業を実施している	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

スポーツ技術の向上及び事故の予防に一定の効果があることから、今後もスポーツ指導者に対する研修の実施と育成を継続し、指導者体制の確立に努める。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	銚子資産活用経費	所管	文化財・ジオパーク室
		事業ID	11007012543

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-2 銚子資産の活用促進	評価者	室長 赤塚 弘美		
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目	
	○：その他（ 銚子市文化財保存活用地域計画 ）	10	07	01	
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乘せや対象の拡大をしている業務（上乘せ・横出し単独分）				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、千葉県文化財保護条例、銚子市文化財保護条例				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	平成	30	年度から	年度まで
目的	官民協働で持続可能な文化財保護の仕組みを構築するとともに、地域住民が郷土に誇りと愛着を持ち、地域社会全体で文化財を保護する機運を高める。眠っていた地域の個性を引き出すことで、新たな観光資源とする。				
対象	銚子資産、市内・市外の住民				
事業内容	地域に存在する文化財を指定・未指定に関わらず幅広く把握し、その価値を発信する。文化財を官民協働で適切に保存・活用し、まちづくりや観光に活用する。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	1,843 千円
財源	
一般財源 (B)	0 千円
特定財源 (C)	1,843 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	32 円
受益者負担率	0%

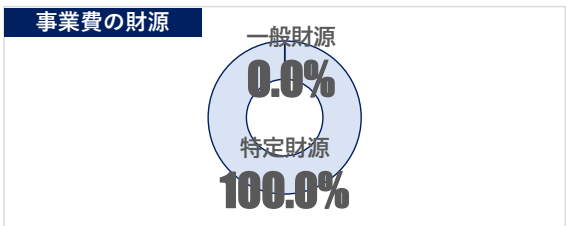
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	1,843 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	1,843 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	1,843 千円

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室	
事務事業名	銚子資産活用経費	事業ID	11007012543	

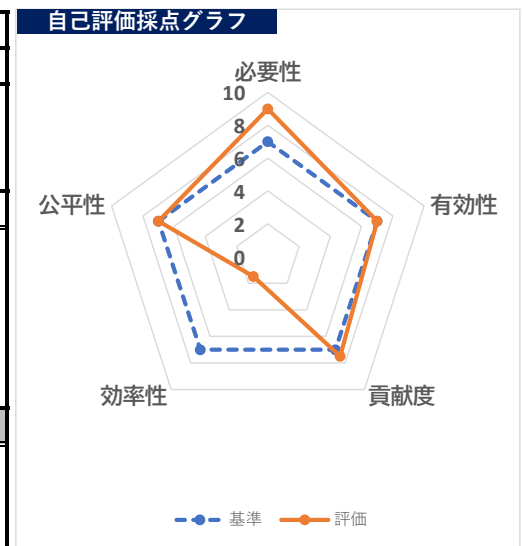
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
銚子資産活用協議会負担金	円	目標値	—	—
		実績値	676,557	1,843,000
主催事業の開催（歴史的建造物の公開活用・文化財観光ガイド養成講座・郷土芸能のつとめ）	回	目標値	4	2
		実績値	3	2
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
主催事業への参加者数 （銚子資産活用事業への参加者）	人	目標値	—	—
		実績値	404	835
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>銚子資産活用協議会負担金を支出し、同協議会の活動を支援した。また、歴史的建造物（旧西廣家住宅）の公開活用の中で、写真展の開催や市民団体等との連携事業を実施することで、参加者の満足度の向上が図られた。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	歴史文化を活かした教育旅行の推進を図る
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模を拡大する
	教育旅行等に必要な整備を推進するため
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>銚子市文化財保存活用地域計画に基づき、計画的に事業を実施し、教育旅行の推進を図る。</p>
--

行政経営評価レポート

事務事業名	指定文化財保存整備経費	所管	文化財・ジオパーク室	
		事業ID	11007013143	

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-2 銚子資産の活用促進		評価者	室長 赤塚 弘美	
関連計画	—：総合戦略		会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱		款	項	目
	○：その他（銚子市文化財保存活用地域計画）		10	07	01
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）				
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務				
根拠法令	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、銚子市文化財保護条例				

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業				
事業期間	単年度繰返	令和 3 年度から	令和	年度まで	
目的	文化財保護法に基づき、指定文化財の価値を維持するための保存修理を実施する。また、指定文化財を計画的に保存し有効に活用していくため、個別の文化財ごとに計画を立てる。				
対象	国、県、市の指定文化財				
事業内容	指定文化財の保存活用の現状と課題を整理し、地域住民や関係機関とともに次世代に継承していくための必要な措置を計画的に実施する。				
関連事業					

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		3,508 千円
財源	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	3,508 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	62 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

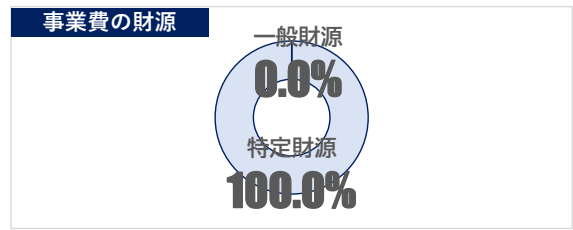
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	3,508 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	211 千円	6.01%
08 旅費	174 千円	4.97%
10 需用費	22 千円	0.63%
11 役務費	12 千円	0.33%
12 委託料	2,389 千円	68.10%
18 負担金、補助及び交付金	700 千円	19.95%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	1,408 千円
文化財保存事業費関係補助金 (国)	1,400 千円
文化財保存事業補助金 (県)	700 千円

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	指定文化財保存整備経費	事業ID	11007013143

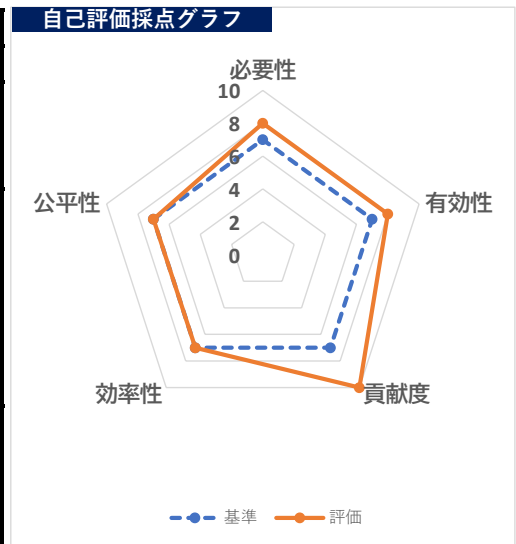
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
国指定名勝及び天然記念物「屏風ヶ浦」保存活用計画策定事業費	円	目標値	—	—
		実績値	—	2,804,400
猿田神社本殿保存修理事業費市補助金	円	目標値	—	—
		実績値	—	700,000
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
()		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>国指定名勝及び天然記念物「屏風ヶ浦」保存活用計画策定事業は、令和3、4年度の2か年事業であるが、文化庁及び千葉県教育委員会（以下「県教委」という。）と連携し、計画の策定会議を2回と予備会議を1回開催し、予定どおり進捗している。県指定有形文化財「猿田神社本殿」保存修理事業は、所有者及び県教委と協議の上、計画変更を行い、全体の事業計画の見直しを行った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	指定文化財の保護のために一定の制限を所有者に課すことから、保存に必要な措置を講じる際は、事業費の一部を補助している。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>指定文化財等を後世に適正に継承していくためには、文化財が持つ本質的な価値を明らかにし、多くの人々とその価値を共有することが重要であることから、様々な事業や方法で文化財の大切さを伝えていく。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	銚子ジオパーク支援経費	所管	文化財・ジオパーク室
事業ID	11007012743	事業ID	

1 事業の基本項目

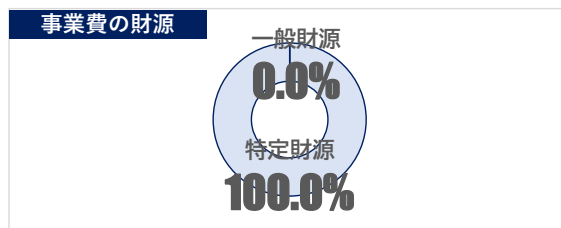
総合計画上の位置づけ	2-(5)-3 銚子ジオパーク活動の推進	評価者	室長 赤塚 弘美	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱		款	項
	○：その他（銚子市文化財保存活用地域計画）	10	07	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	平成 24 年度から	年度まで	
目的	貴重な地質・地形遺産を保全し、その上に成り立つ自然や歴史・文化、人の営みを含めて教育や観光に活用することで、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、その魅力を広く発信することにより多くの来訪者を誘致する。さらにこれらの活動を通して地域の持続可能な開発を促す。			
対象	市内に所在する地質・地形遺産、市内・市外の住民			
事業内容	ユネスコ世界ジオパークと日本ジオパークの基本理念に則り、科学的価値を有する地質・地形遺産を保全し教育や観光に活用する事業を展開している銚子ジオパーク推進協議会（以下、「協議会」という。）の一員として活動し、必要な経費の一部を負担する。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		4,984 千円
財源	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	4,984 千円



市民ひとりあたり (A/人口)	87 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	4,984 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役員費	44 千円	0.88%
13 使用料及び賃借料	940 千円	18.86%
18 負担金、補助及び交付金	4,000 千円	80.26%

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	4,984 千円

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室	
事務事業名	銚子ジオパーク支援経費	事業ID	11007012743	

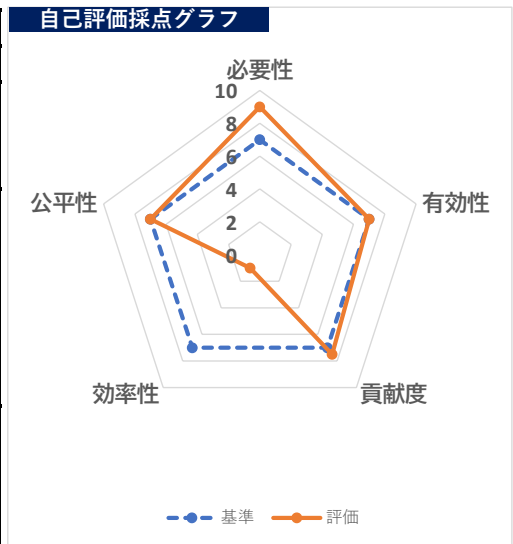
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
銚子ジオパーク推進協議会負担金	円	目標値	—	—
		実績値	3,801,798	4,000,000
ジオツアーの実施	件	目標値	20	20
		実績値	34	50
主催イベントの開催（ジオパーク講座 3回7講座、ジオパークまつり、恐竜探し隊）	回	目標値	10	10
		実績値	3	7
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
ビジターセンター来訪者数 （ 犬吠埼のビジターセンターにおいて案内対応した人数 ）	人	目標値	10,000	10,000
		実績値	31,483	29,015
ジオツアー参加者数 （ 協議会が受付をした人数 ）	人	目標値	200	200
		実績値	543	1,440
主催イベント等参加者数 （ 協議会が主催した講座、学習支援、講演会、イベントへの参加者数 ）	人	目標値	400	400
		実績値	1,368	1,161
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
主催イベント等参加者の満足度の向上が図られた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	その他
見直しする内容	参加者等の満足度を高め続けていくため、事業内容の充実を図るとともに推進体制の強化を図る。
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模を拡大する
策定したアクションプランを計画的に実施しつつ、4年毎の日本ジオパーク委員会による再認定審査で指摘された課題を解決し、ジオパークとしての質の向上に努める必要がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>必要な分野の専門職員の配置を含めた推進体制を強化し、教育旅行等のツーリズムによる地域経済への波及を推進し、持続可能な地域社会を創造することで、ジオパーク活動の価値を高めていく。</p>

行政経営評価レポート

事務事業名	日本遺産魅力発信推進経費	所管	文化財・ジオパーク室
		事業ID	11007012843

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	2-(5)-4 日本遺産の魅力発信	評価者	室長 赤塚 弘美		
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行政財政改革大綱	款	項	目	
	○：その他（ 銚子市文化財保存活用地域計画 ）	10	07	01	
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）				
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	平成 28 年度から	年度まで		
目的	日本遺産「北総四都市江戸紀行 江戸を感じる北総の町並み」（平成28年度認定）のストーリーや構成文化財を磨き上げながら、新たな観光及び教育資源として活用し、地域住民のアイデンティティの再認識や地域のブランド化に貢献する。				
対象	日本遺産「北総四都市江戸紀行 江戸を感じる北総の町並み」の構成文化財、観光関連事業者、教育関係者、市内・市外の住民				
事業内容	日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会（以下「県協議会」という。）や銚子市日本遺産活用実行委員会（以下「市実行委員会」という。）と連携して日本遺産の魅力を発信し、観光及び地域振興に必要な事業に取り組むとともに、その経費の一部を負担する。				
関連事業	銚子資産活用事業				

3 費用等に関する項目

財源	事業費（A）	223 千円
	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	223 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	4 円
受益者負担率	0%

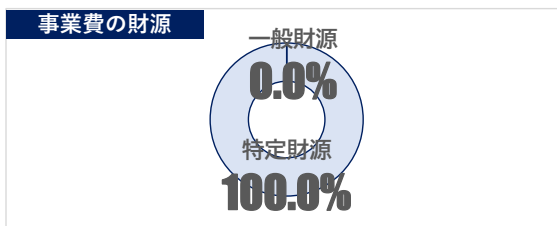
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	223 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
08 旅費	123 千円	55.17%
18 負担金、補助及び交付金	100 千円	44.83%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	223 千円

行政経営評価レポート

	所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	日本遺産魅力発信推進経費	事業ID
		11007012843

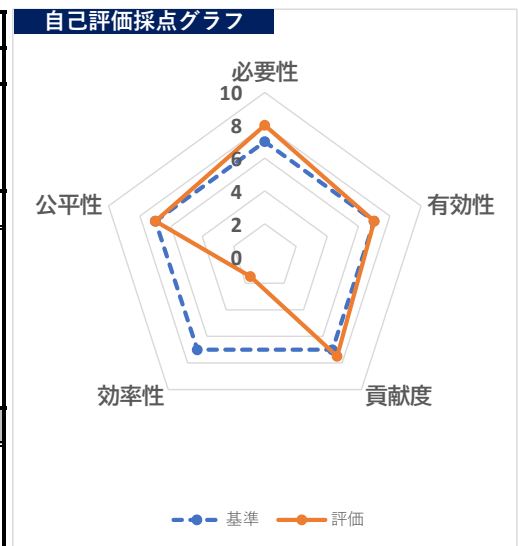
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
銚子市日本遺産活用実行委員会及び日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会負担金	円	目標値	—	—
		実績値	600,000	100,000
銚子市日本遺産活用実行委員会の開催	回	目標値	2	2
		実績値	1	0
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
日本遺産関連イベント参加者数	人	目標値	250	250
（日本遺産構成文化財の一つである旧西廣家住宅（国登録有形文化財）の公開活用事業への来訪者数）		実績値	356	535
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
県協議会が県内で行う担当者会議に5回参加するとともに、石川県小松市での日本遺産サミットに参加したことで、日本遺産「北総四都市江戸紀行 江戸を感じる北総の街並み」の相互理解とPRを行った。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	事業費等の削減するため、2年以内に関連・類似事業と統合する
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を縮小
見直しする内容	日本遺産活動の核となる教育旅行に関連した取組は、銚子資産活用事業と統合することにより効果的な事業運営が可能となる。
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
県協議会という広域連携体制の下で事業を継続していくため、予算の現状維持は必要である。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市実行委員会事業は銚子資産活用事業と統合し、銚子市文化財保存活用地域計画に基づき教育旅行の推進に必要な整備を計画的に実施し、事業を推進していく。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	文化財管理経費	所管	文化財・ジオパーク室
		事業ID	11007010843

1 事業の基本項目

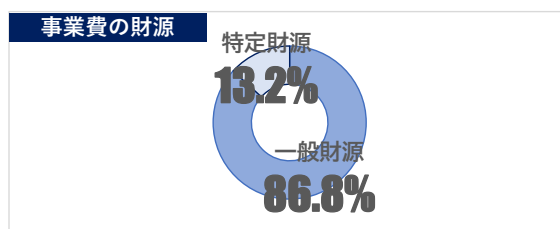
総合計画上の位置づけ	2-(5)-5 その他【文化振興】	評価者	室長 赤塚 弘美	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（ 銚子市文化財保存活用地域計画 ）	10	07	01
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、銚子市文化財保護条例、文化芸術基本法			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業
事業期間	単年度繰返 年度から 年度まで
目的	市内に所在する文化財を適正に把握し、保護のために必要な措置を講じ、後世へ適正に継承していく。
対象	市内に所在する指定及び未指定文化財、指定文化財所有者等、市内・市外の住民
事業内容	文化財審議会の運営や指定文化財等の適正な保存に対する支援、未指定文化財の把握と調査、希少植物等の保護活動など
関連事業	

3 費用等に関する項目

財源	事業費 (A)	899 千円
	一般財源 (B)	780 千円
	特定財源 (C)	119 千円



市民ひとりあたり (A/人口)	16 円
受益者負担率	3%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	899 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
07 報償費	122 千円	13.58%
08 旅費	25 千円	2.83%
10 需用費	171 千円	19.01%
11 役務費	254 千円	28.25%
12 委託料	46 千円	5.08%
13 使用料及び賃借料	165 千円	18.37%
14 工事請負費	28 千円	3.09%
17 備品購入費	41 千円	4.53%
18 負担金、補助及び交付金	47 千円	5.25%

【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
権限移譲事務費交付金 (県)	96 千円
※社会教育資料売払収入	23 千円

行政経営評価レポート

		所管	文化財・ジオパーク室
事務事業名	文化財管理経費	事業ID	11007010843

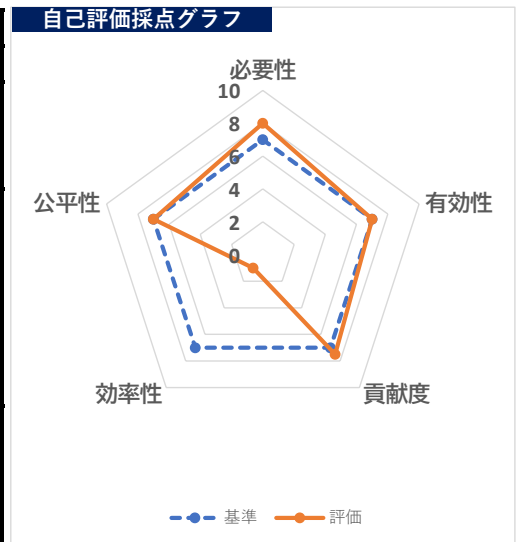
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
銚子市文化財審議会の開催	回	目標値	2	2
		実績値	1	1
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
指定等文化財の件数	件	目標値	1	1
（新たに法令に基づき指定又は登録された文化財の件数）		実績値	1	0
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>文化財審議会は書面開催となったが、各委員から文化財保護に関する助言をいただくことができた。令和3年度は新規の指定等の文化財はなかったが、市内に所在する建造物1棟の登録文化財原簿への登録手続きを開始した。令和4年度から旧銚子市地域交流センター・芸術村（現銚子市ジオパーク・芸術センター）で所蔵資料の一元管理を行うための準備を進めた。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	令和3年に新たに法制化された地方公共団体における登録制度の活用を拡大する
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	
文化財を適正に後世へ継承し、文化財の活用を図る上で基礎的な事業であり、把握調査等に必要経費の充実を図る必要がある。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>専門的な見地に基づき多様な文化財の調査や保存に対する指導助言が必要なことから、文化財審議会の充実を図り、文化財保護を推進する。具体的な取組は、銚子市文化財保存活用地域計画（令和2年12月18日付け文化庁認定）に掲載した「銚子資産の把握の方針」、「銚子資産の保存の方針」に基づき、計画的に事業を推進していく。</p>
--